令和 4年度

事務事業評価表(令和3年度 の実績評価)

記入年月日

								- 32 - 30 1 ILL 20 (15 15 0	- ~	**************************************	Ĩ.	1 4 年	4 月 20 日	
	事務事	サク		県西地域都市間における被災地域等応援事業							事業区分		担当		
	争协争	未包									新規/継続	継続	事務事業No.	060305000968	
					政策体		D位置的			単独/補助	単独	所属課	010101		
政 総合計画の								った自治体運営						秘書広報課	
策	政策名			0				治のまちづくり					課長名		
体		施策名		03 時代に合った自治体運営									グループ	秘書広報グループ	
系	手段名			05 ⑤広域連携の推進								担当者名			
					財務会	計上の	D位置的			#	-1- / 1				
콧	算科目	会計	款	項		事業	細	一般会計			単年度繰返し		成25 年度~		
<u>'</u>	异作日	01	02	01	04	00	00				期間限定	Eの場合、総	投入量を(3))投入量の右側に記入	
法	令根拠	茨城県	西都市	う間にる	おける	災害時	阳互应抗	爰に関する協定	<u> </u>						

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1)事務事業の概要

①事務事業の概要(事務事業の全体像)

近年、災害が広域化、大規模化しており、また、原子力発電所の事故等が発生した場合を想定し、地域での協力体制をより強固にすることを目的として、平成25年2月19日に茨城県県西都市間における災害時相互応援協定を締結し

・ マ成27年9月9日から11日にかけて発生した関東・東北豪雨の際には、特に 甚大な被害を被った常総市を支援するため、茨城県県西都市間における災害時 相互応援協定に基づき物資の支援及び職員による人的応援を実施した。

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

②担当者か行つ業務の内容・やり方・手順被災した自治体に対し、県西都市間における災害時相互応援協定に基づき、物的支援および人的支援を実施する。
平成27年の関東・東北豪雨の際には、災害を受けた常総市に備蓄品や食料などの支援物資、職員派遣の手配を行った。物資の支援は9月11日、14日、15日に実施。職員の派遣は9月13日~10月31日まで実施し、延べ116人を派遣した。
※令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルスにより、例年5月に開催している相互検定による事務担当者会議けれました。

5月に開催している相互協定による事務担当者会議は中止とした。

	2)를	事務事	事業の手段・対象	・意図と各指	票、指標値の推移										
①手段 (担当者の活動内容)					④活動指標 (④活動指標 (活動量を表す指標)				02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	
										(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
支援物資・派遣職員の手配 相互協定による会議の開催					支援要請回数					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
					相互協定による	会議の	開催			0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
										0.00	· ·	0.00	0.00	0.00	
2	対象	(1	性、何を対象にして	(いるのか)	⑤対象指標 (⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)				02年度 (実績)	03年度 (実績)	O4年度 (計画)	O5年度 (目標)	06年度 (目標)	
					県西都市間にあ	ける災	害時相互応援	協定	市町	11.00		11.00	11.00	11.00	
			部市間における災 Eの締結市町村	害時相互応援	2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
										0.00	0.00	0.00	0.00	0,00	
3	意図		この事業によって対 るのか)	象をどう変え		対象にあ	おける意図の達成	戊度	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	
		6	(,(((()			2 3391	日际人		人	(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
					派遣職員数				^	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
被	災者/	\のま	を援と被災地の復	旧を支援する						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
										0,00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(;	3)	投2	(量(事業費)の	推移	02年度 03年度 (中华)						05年度 (目標)	06年度 (目標)		期間限定 総投入量	
		D-1	国庫支出金	千円	(実績)		(実績)		(画T画)	0	(日保)	(日保)	桁	5 技人里	
投		財源	県支出金 地方債		0		0			0					
1×	業	内	使用料・手数料	1 千円	0	1	0			0					
٦.	費	訳	その他	千円	0		0			0					
入	-	₫	一般財源 事業費計(A)	千円	0		0			0					
			規職員従事人数	人	2.00人		2.00人	2	.00人						
量															
													-		
03年度事業費 実					績(千円)					(04年度事業費	予算(千円)			
						·		-	·	<u> </u>					
事															
業															
費の															
内															
訳															
					A =1							^	=1		
					合 計		0					合	計	0	

事務事業名												
年2月19日に茨城県県西都市間における災害時相互応援協定を締結した。 平成27年9月9日から11日にかけて発生した関東・東北豪雨の際には、茨城県県西都市間における災害時相互応援協定に基づき特に甚大な被害を受けた常総市を支援するため、物資の支援及び職員による人的応援を実施した。												
(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか												
平成27年の関東・東北豪雨の際には、協定から2年半が経過し、市と町が一緒の協定であり、災害時の緊急を要す 識がとれていなかった。そのため、協定の初動における各市町村の窓口の明確化や事務局の所在地、県市長会との調 村への支援など課題が残ったため、毎年1回会議を行って担当職員等の確認を実施している。												
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。 評価項目												
①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)												
(災害時防災協定に基づく事業なので政策体系に結びついている。) (とは、1000年間には、1000年には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年間には、1000年												
② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)												
図当である 民間の支援はもちろんのこと、市が率先的に応援しなければならない。												
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)												
向上余地がない 被災地が混乱しているなか、必要な支援を有効に行い、連絡体制の確立を図るため、連絡なり、 (原発力・体力の発展) (東発展学者原力・体力・体力・体力・体力・体力・体力・体力・体力・体力・体力・体力・体力・体力	終調整会議を密にすることになった。 											
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 有												
効性 影響有 廃止した場合、協定地域間での相互協力がとりにくくなり、支援等に支障がでる。性性 ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む))												
(他に手段がある場合) 具体的な手段、事務事業名												
宗地がない 県西市長会をもとにした災害応援体制の確立なので、統廃合はない。												
⑤事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できる効	ないか?)											
率 <u>削減余地がない</u> 災害の規模により、被災地への支援内容が大きく異なるため、事業費及び延べ業務時間:	を削減するのは難しい。											
☆ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正I	になっているか?)											
平 性 性 <u>公正・公平である</u> 災害による応援であるので公平・公正である。												
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映) (1) 1次評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点)												
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり いた会議・研修については、新型コロナウイルス感 で 3 効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり												
(3) 今後の事業の方向性												
(複数回答可) □ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う □ 目的の再設定 □ 効率性の改善□ 有効性の改善□ 公平性の改善□ 公平性の改善 □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	(4)改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)											
□ 廃止 □ 休止 ■ 現状維持 □ 統廃合ができる □ 連携ができる	削減「維持」増加											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	5t 4#											
	果特の											
	(6)事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑨											
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項	○ ○判定及び放送が必要な担合											
	C、D判定及び確認が必要な場合)											
課長確認後の評価 A:継続(現状維持) B:継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出 確認欄 の												
D · **EIIV (W + W C とは フ / D · Z 外 of III ・												